

かみむら
やすひろ
上村 泰裕氏

名古屋大学大学院環境学研究科准教授

—— 東アジア諸国の福祉を比較研究して地域全体の福祉の底上げを図ることが各国の社会的安定につながり地域の安全保障にも寄与する、という論旨は新鮮でした。東アジアの福祉の比較研究を始めたきっかけを教えてください。

上村泰裕氏 高校時代に偶然の出会いから見田宗介先生の著書を何冊か読み、未来社会を構想することができると社会学という学問があるらしいと知りました。それで東京大学に入って見田先生の講義を駒場の大教室の最前列で聴き、2年生になってゼミにも参加したのですが、どうも見田社会学には具体的な政策論がないみたいだと気づいたんですね。八王子の大学セミナーハウスの合宿でビールを飲みながらその点を質問したところ、僕の理論は500年先の社会を変えるのだと言われた(笑)。それでは待ちきれないと言うと、こんど本郷に武川正吾さんという社会構想論の先生が着任するからそこに行ったらよい、と。それで武川ゼミの第一期生になったのですが、武川先生の専門は社会構想論ではなくて福祉社会学だったというわけです。

武川ゼミで社会政策という具体的な研究の焦点が見つかったのですが、翌年には武川先生がイギリスへ在外研究

に行かれたので、ちょうど東大に着任された産業社会学の稲上毅先生のゼミに移りました。稲上ゼミでは国際比較の考え方を学びました。大学院進学後、OECD諸国を対象として「福祉国家と家族の国際比較」という壮大なテーマで修士論文を書こうと試みたのですが、当時は国際比較にふさわしい統計技法も知らなくて完全に行き詰まってしまった。そのとき稲上先生が、「アジアの新興国の社会保障の研究に切り替えてはどうか」とアドバイスして下さいました。アジア経済危機以前の1996年のことで、そこから手探りの研究がスタートしたわけです。当時はアジアの福祉がどんなものか、ほんとうに福祉国家と呼べるような実態がそこにあるのか、わからないことばかりで荒野をさまよいました。しかし、結果的に道が切り開けたのは稲上先生の先見の明のおかげだと思います。稲上先生は、アジアの新興国でも産業主義の論理にしたがって必ず少子高齢化が進展し、それは必ず福祉国家をめぐる諸問題につながるはずだと見通していたのです。

その後、2001年に東京大学社会科学研究所の助手に採用され、アジア経済論の末廣昭先生のもとで「自由化・



『福祉のアジア 国際比較から政策構想へ』の著者、上村泰裕氏

「経済危機・社会再構築の国際比較」プロジェクトの事務局を務めました。末廣先生は『キャッチアップ型工業化論』（第13回アジア・太平洋賞大賞）の著者ですが、1997年のアジア経済危機をきっかけとして福祉の問題にも関心を拡げられました。それで私を拾ってくれたのだと思います。もっとも、東アジアの福祉に関心を持ったのは末廣先生だけではなくて、経済危機の後にIMF・世界銀行・アジア開発銀行といった国際機関が議論に加わった結果、東アジア全体の社会政策を議論する土台ができたのです。しかし、国際機関の処方箋は非常に一般論的、画一的でした。国際比較研究に基づいて、各国の実情をふまえた議論を展開す

る必要があると思いました。福祉国家の国際比較研究は欧州が中心です。それはたんに学問的興味だけで研究しているのではなくて、EU（欧州連合）の社会政策を進めるために比較しているわけです。EUの共通政策をどうすべきか、どこの国が進んでいてどこの国が遅れているのか、といった関心から研究している。そういう比較研究の地盤が東アジアにはなかったもので、それを作りたいというのが私のこれまでの研究の動機になっています。

—— 台湾の社会保障制度について詳しく書かれています。

上村氏 修士論文では韓国・台湾・香港・シンガポールの年金制度の形成過程を比較しましたが、じつは修論を書いた時点ではどの国にも行ったことがなかったのです。修論提出後の春休みに初めて台湾を旅行し、台湾が好きになりました。中国語を勉強して文献も読めるようになり、友達もできたので台湾社会への関心が強まったわけです。正直に言うと、著書で台湾を「典型」と位置づけたのは無理があるかもしれないと思っています。しかし、権威主義体制から民主化を経てグローバル経済の荒波のなかで福祉国家を形成してきた台湾の経験調べることで、他の後発国を見る際にも役立つ注目を指摘できたとは言えます。もちろん、韓国に詳しい研究者なら韓国を典型と考えるでしょうし、インドネシア研究者ならインドネシアの歴史を

ものさしとして他の国を見るでしょう。世界はどこから見るかで見え方が違ってくるわけですが、多くの国を広く浅く見るだけでなく、一つの国を狭く深く見て、その狭い窓から世界を眺めてみるのも面白いことで、そうやって広さと深さを組み合わせるのが社会学の方法なのです。人生は有限なので、単純に広く深く見ることは物理的に不可能ですから。私にとっては、狭く深く見る相手が台湾だったということです。

—— 比較研究で特に注目した点は何でしょうか。

上村氏 社会保障制度のカバリッジ（利用できる人の割合）に注目しました。例えば、病気になるっても医療保険が適用されない人や、歳をとっても年金がもらえない人、失業しても失業給付がもらえない人がいます。これは共同体の正義に反するのではないか。多くの先進国では、失業保険を除いてカバリッジはほぼ100%です。台湾も、以前はカバリッジが低かったのに近年は上げてきています。何が原因でカバリッジが拡大したのか。民主化の影響も大きいですが、それだけではない。サラリーマンが増えるとかバリッジが上がるといふように、労働市場の構造とも関連します。台湾の経験をものさしにして、他の新興国や途上国のカバリッジを捉えることができるかもしれません。とはいえ、カバリッジの低い国に向かって、カバリッジ拡大のための民主化しろと言っても始まりません。その国の政

治経済的条件をふまえて、国情にふさわしい社会保障拡充の戦略を練るべきでしょう。そのためにも、国際比較から基本的な条件を割り出しておく必要があるのです。

東アジアと欧州では福祉の歴史が違う

—— 著書では、東アジアと欧州の歴史の違いを強調されています。

上村氏 超長期の視点から捉えると、東アジアと欧州の福祉には常識で考えられている以上に大きな違いがあります。欧州には6世紀以来の公的貧民救済の歴史があるので、それは6世紀に教会が近親結婚や養子縁組を禁じたことに始まります。聖書で禁止されているわけではなくて、親族集団の財産相続を妨害し、教会への寄進を増やすことが目的でした。寄進で豊かになった教会が、親族集団に代わって貧しい人やお年寄りの面倒を見るようになったのです。ところが1517年のルターによる宗教改革で、「修道院は寄付金ばかり集めて腐敗している。教会は貧民救済の仕事から手を引くべきだ」ということになった。欧州で救貧法と言われるものは、もともと教会がやっていた貧民救済の仕事が宗教改革後に世俗の政府（当時は市参事会など）が引き受けた結果できたのです。救貧法は現在から見れば懲罰的で非人間的な制度に見えますが、じつは20世紀の欧州の福祉国家は救貧法を人間的に改革したものであっ

上村 泰裕（かみむら・やすひろ）氏 名古屋大学大学院環境学研究科（社会学講座）准教授。1972年1月、名古屋市生まれ。95年東京大学文学部卒。98年同大学院人文社会系研究科修士課程修了。2001年同博士課程満期退学。東京大学社会科学研究所助手、法政大学社会学部専任講師、准教授を経て、08年より現職。12年8月から一年間、ハーバード・イェンチン研究所客員研究員。16年東京大学から博士（社会学）の学位授与。今回の受賞作の原論文のほか、主な論文に「福祉国家は今なお支持されているか——ISSP調査による分析」（佐藤博樹・石田浩・池田謙一編『社会調査の公開データ——2次分析への招待』東京大学出版会、00年）、「日本のなかの「3つの世界」——地方分権と社会政策」（武川正吾編『福祉社会の価値意識——社会政策と社会意識の計量分析』東京大学出版会、06年）、「復興支援は届いたか——RANデータベースによる比較分析」（名古屋大学環境学研究科『2004年北部スマトラ地震調査報告V』09年）、「国際比較から見た日本の子どもの貧困と社会的養護」（『世界の児童と母性』第79号、15年）、「台湾の年金改革——後発福祉国家その後」（『DIO』第319号、16年）など、共編著に『東アジア諸国の福祉システム構築』（末廣昭と共編、東京大学社会科学研究所、03年）、『若者問題と教育・雇用・社会保障——東アジアと周縁から考える』（樋口明彦・平塚眞樹と共編、法政大学出版局、11年）がある。

て、救貧法の基礎のうえに成り立っているのです。そういうわけで、欧州は6世紀から福祉国家だったと言えるかもしれません。あまり強調するとトンデモ学説になりかねませんが。それに比べると、アジアでは親族集団の役割が大きかった。面倒を見てくれる子どものお年寄り、遠い親戚の誰かのお世話になった。だから公的貧民救済の規模が欧州に比べてはるかに小さい。そういう歴史的背景の違いのうえに、国民国家形成や民主化の時期といった、近代になってからの違いが重なってくるのです。

19世紀末から20世紀前半にかけての欧州では民主化の進展とともに人々の権利要求が高まりましたが、それに応えて福祉国家が確立されたのは第二次世界大戦後のことです。それは、資本主義と民主主義、国際経済と国内政治の矛盾を調停しようとしたブレトンウッズ体制の賜物です。ところが東アジア諸国の多くは、同じ時期に社会政策より産業政策に力を入れていた。多くの国は権威主義体制のもとにあり、大多数の国民には社会保障を与えないという選択肢があったからです。日本は東アジアのなかでも先進福祉国家に近いほうでしょう。その後、1980年代後半になって韓国や台湾が民主化を経験しました。しかし、90年代になると経済のグローバル化が進み、97年にはアジア経済危機が起きました。民主化後の韓国や台湾の政府は、国際経済環境が厳しくなるなかで国民の権利要求に応えな

ければならなかった。したがって、先進福祉国家とは違うタイプの福祉国家が形成されることになったのです。そういう条件の違いを理解する必要があります。

—— アジア経済危機が東アジアの福祉を劇的に変えたわけですね。

上村氏 東アジアの福祉が全体として注目されるようになったのは、まさにアジア経済危機がきっかけです。しかし、各国レベルの動きはそれ以前から始まっていて、韓国や台湾では80年代後半の民主化が重要なきっかけになっています。国内政治の状況やそれに応じた社会保障制度の整備状況は国によって違っていたのですが、経済危機で地域全体の福祉の脆弱さがクローズアップされてしまった。そこで、政治経済的条件の違いをふまえながらも、地域全体として福祉の底上げを図ることが課題になったのです。私の著書には、各国の違いはなぜ生じたのかという分析の部分と、違いをふまえたうえでどう底上げを図っていくべきかという主張の部分があって、そこを気に入って下さる方もいれば、安直な政策論を打ち出すのはよくないと言う方もいます。出来映えに自信はありませんが、あとがきに書いた私なりの「政策社会学」の特徴は表われていると思います。

東アジアでもEUの経験が参考になる

—— 地域規模の社会政策を推進するにはEUの経験が参考になると述べています。

上村氏 一つは「開かれた政策調整方法」と呼ばれるものです。EUでも社会政策は各加盟国の責任とされていますが、政策の成果を測定するための指標が定められており、加盟国は定期的な成果報告を求められます。これは、各国政府が自発的に社会政策を改善していくように促す仕組みです。生徒全員の成績を公表して頑張らせる感じでしょうか。もう一つは「欧州社会基金」です。EUレベルで資金をプールして、加盟国の地方自治体やNGOの福祉活動に補助金を出します。特に若者の就労支援に力を入れているようです。約1兆円と大きな額ではありませんが、欧州の社会的包摂のためにこの基金をどう使うべきか、EUの人たちが集まって議論しています。東アジアでもそういう基金を作って、地域全体の社会問題について国境を越えて議論するしかけにしたいものだと思います。

ただEUも今、大変なことになっていますので、地域統合ないし地域協力の進め方については大いに熟慮しなくてはいけないと思います。経済のグローバル化が進んでも、民主主義の基本単位は国民国家です。東アジアの社会保障を拡充すると言っても、地域全体の年金や失業保険を作れ

るわけではありません。結局は各国政府のお尻を叩いて社会保障の拡充に努力させるしかない。しかし、これまでのように内政不干涉と割り切るのではなく、地域全体の社会的安定のための政策を議論する場を作ることが大事です。東アジアの国際会議と言うと経済や安全保障の話題がほとんどで、せいぜい環境問題が議論される程度ですが、もっと社会問題や社会政策について国際的に論じるべきです。各国の社会問題は、二酸化炭素やPM2.5と同じかそれ以上に、隣国や地域全体に影響を及ぼす可能性があるのですから。

—— 東アジアでも社会保障の国際比較は可能で、参考になることが多いと思います。日本のODAでもできることがあるのではないのでしょうか。

上村氏 日本が得意なのは技術支援で、社会保険のコンピュータシステムを途上国に輸出するようなことはこれまでもやってきましたが、もう少し大きなデザインの部分でも貢献できないか。例えば、サラリーマンが多い国では給料から保険料を天引きできますが、途上国など農業部門が大きな国では、そういうわけにはいかないので制度設計が難しくなる。しかし、タイは大きな農業部門を抱えながらも医療保険制度を全国に拡大しました。その成功事例をインドネシアも学ぶことができるかもしれない。日本の国民健康保険も当初は農村部を主な対象としていました。そ

の歴史的経験を途上国の社会保障拡充のために活かせるかもしれない。そういうことをお互いに学びあいながら、地域全体の福祉の底上げを図っていくことができるのではないか。先進国が一方的に与える国際援助ではなく、むしろ相互学習の場を提供するような援助の形がありうるのではないかと思えます。

『福祉のアジア2.0』の 研究課題はワークライフバランス

—— これからの研究課題は何でしょうか。

上村氏 夢のような話をするなら、貧民救済の歴史について、ヴェーバー流の壮大な比較社会学を展開してみたいですね。今回の著書をまとめながら、ほんの数年前に調べたデータが古びて見えることが一再ならずありました。同時代の研究対象を扱う場合には避けがたいことですが、6世紀以来の人類史をテーマにすれば、少なくとも自分が生きていく間くらいは古くならず済むでしょう。ただ、これはいろんな点で素養が足りないもので、人生がいくつあっても難しそうです。

夢のような話をもう一つ。今回の賞金が3桁違うほど高額だったら、東アジアの国際比較データを集積する研究所を作りたいところでした。EUには「ユーロスタット」(Eurostat = EU統計局)があって、社会保障や家族、教育、

労働、健康、貧困、社会的排除に関するデータをEU共通の比較可能なフォーマットで集めています。比較研究者はそのデータを自由に使って、例えば、不況時にも貧困率がそれほど上がらない国はどこか調べたり、その制度的原因を統計的に突き止めたりすることができます。そうした研究の政策的意義は大きいと思います。アジアはそこが弱くて、国際機関の統計はあるにはありますが、欧州の統計の詳しさには到底及びません。もし日本政府がお金を出して「アジアスタート」のようなものを作ったら、それこそ地域の平和と安定に資する素晴らしい貢献になると思うのですが。

もう少し現実的な話をすれば、現在、日本と台湾を手始めに「福祉国家のワークライフバランス効果」の国際比較を進めています。少子化問題は東アジアの多くの国に共通の悩みですが、女性の働き方や家族のあり方、労働市場や保育サービスの特徴は国によってかなり違います。工業化からポスト工業社会へと進むにつれて、各国の生産と再生産のあり方はどのように展開してきたのか。それが現在の困難にどうつながっているのか。そのような歴史的次元をふまえないければ、少子化問題の処方箋は書けないと思います。今回の著書では年金や失業保険といったお金の問題を主に扱いましたが、最近では保育や介護といったケアの問題が重要になりつつあります。その部分に焦点を当てて、『福

祉のアジア2・0』が書けるかもしれません。

ところで、東アジアでも近年、研究者レベルでは社会政策に関する国際会議が盛んになってきました。代表的なのが「東アジア社会政策会議」(East Asian Social Policy Conference)です。7月のソウル大会には、15か国170名の社会政策研究者が集まりました。来夏には名古屋大学の豊田講堂で第14回大会を開催する予定で、今から資金調達その他に頭を悩ませています。さきほどお話しした「開かれた政策調整方法」とは少し違いますが、こういう会議にはそのミニチュア版のような効果があります。参加者の多くは自国の福祉について報告するのですが、多くの報告を聴けば域内各国の社会状態や社会制度を知ることができ、比較研究や相互学習のきっかけになることも少なくありません。東アジアで外交的緊張が高まっていますが、そういうときこそ、政治や外交や軍事の表層だけでなく、その基礎にある各国の社会状態や社会制度を知る必要があります。また、いささか我田引水になりますが、各国の研究者が集まって忌憚のない議論を交わす場を確保することにも意義があると考えています。

(9月22日、東京都内でインタビュー。文責は編集部にあります)